



2021年3月期

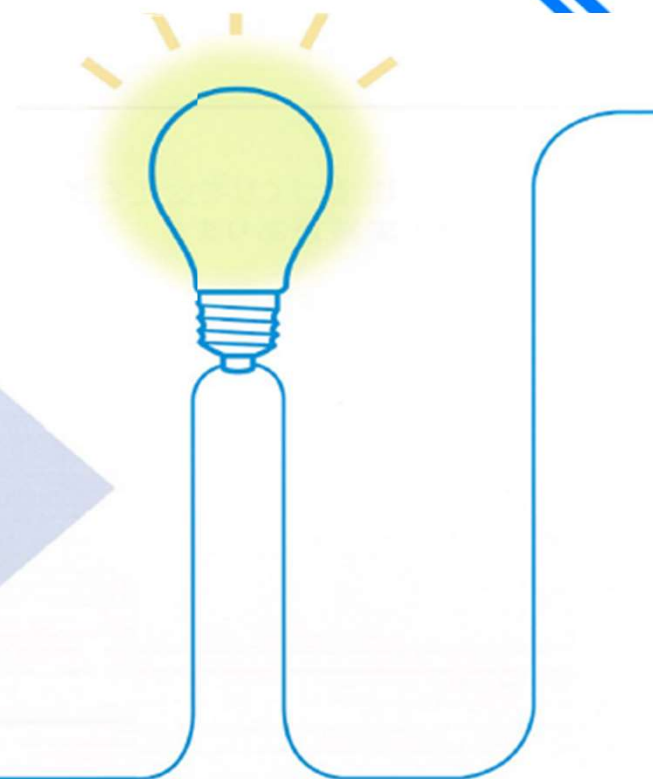
決算説明資料

2021年 5月7日

株式会社 弘電社

目指すは、

『 機器販売と幅広い領域の電気設備工事への対応が可能
である総合電気設備工事会社 』



内線事業

多種多様な建物に高度な
電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド
オフィスビル、工場、病院、マンション等の
受変電、発電、動力、照明、通信情報、監視・制御、
防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ 事業

大規模プロジェクトを支える
先進のプラントエンジニアリング

▶ 事業フィールド
各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
磨いた技で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売



1. 事業環境

2020年度の事業環境

1. 景気は、これまでの雇用・所得環境の継続的な改善を背景に緩やかな回復基調が期待されたが、2020年初めからの新型コロナウイルスの影響により一転し、これまでに経験がない厳しい状況を余儀なくされた。
2. 比較的好調に推移してきた建設市場についても、企業収益低下に伴う投資計画変更や予算削減、感染リスク排除に伴う営業機会の減少（設備工事・機器販売とも）もあり、特に上半期を中心に厳しい状況が継続
3. 施工コストは労務費・資機材とも高止まり傾向で推移、年後半からは銅地金高騰が顕在化し影響が懸念される状況

新型コロナウイルス感染拡大に対する経営方針

1. 従業員・家族・パートナー会社・お客さまの健康第一 [安全と健康確保があらゆる施策に優先することを基本とし展開]
2. 感染症に関連した様々な影響が継続することを前提とした対応 [多様な勤務形態<在宅勤務・フリーアドレス等>の制度化他]
3. 安全確保を前提とした事業の継続及びお客さまの事業への影響のミニマム化
4. 手許流動性と財務健全性の維持、きめ細やかなコスト・損益管理の継続 [有事及び環境変化への対応力強化]

今後の見通し [成長戦略の強化策]

1. 景気はワクチン接種進展及び治療法確立等による回復を期待するが、一方、変異種等による感染の再拡大も懸念される状況にあり、当面、不透明な状態が継続すると想定
2. 建設市場は、新型コロナウイルスの業績影響が少ない及び市場環境が回復する企業での投資計画の復活や合理化投資の拡大等に加え、保有設備の保全やエネルギー効率の向上・脱炭素社会実現への取組のたかまり等があり、これら変化への対応力を強め、受注機会の増加に繋げていきたい。
3. 持続的成長を実現すべく成長戦略 [営業・事業基盤の一段の強化] の推進に引続き注力していくが、事業環境の変化も踏まえ、**個々施策の実現加速と効果拡大のため、資本提携やM & Aを含む積極的な投資も推進**していく。

2. 経営成績 [連結]

2020年度 ハイライト

- 売上高 324 億円 : 案件変動及びコロナ禍の影響が大きく前年比、直近予想比とも減収
- 当期利益 8.9 億円 : 前年比大幅減益ながら業績予想水準を確保 [経常利益率4.0%確保]
- 3ヶ年平均実績 比較 : 売上高は概ね同水準、利益は改善 [利益率・R O E は目標水準を達成]

単位：百万円	2015~17年度	2018年度	2019年度	2020年度		2018-20年度	持続的達成目標
	3ヶ年平均	実績	実績	業績予想 [20年8月開示]	実績	3ヶ年平均	2020年4月設定
売上高	35,282	37,527	35,654	34,000	32,424	35,202	370億円以上 400億円達成
経常利益	1,616	2,826	2,600	1,350	1,311	2,246	経常利益率
%	4.6	7.5	7.3	4.0	4.0	6.4	5% 以上
当期純利益	1,055	1,961	1,737	880	885	1,528	—
%	3.0	5.2	4.9	2.6	2.7	4.3	
R O E (株主資本利益率 %)	7.8	12.5	10.2		4.9	9.0	8% 以上
総資産		29,808	29,216		29,234		
総資産回転率		1.26	1.22		1.11		
自己資本		16,461	17,481		18,584		
自己資本比率 %		55.2	59.8		63.6		
借入金 (除リース負債)		750	680		680		
借入金比率 %		2.52	2.33		2.33		
フリーキャッシュフロー		730	546		△ 104		
配当 (円/株)		200	220		220		
配当性向 %		18.1	22.5		44.0		
参考：工事手持高 [単独]		15,303	16,889		16,223		

参考：2020年度 上下別内訳

百万円	上期	下期	過年度下期
売上高	14,460	17,964	19,784
経常利益	302	1,009	1,782
%	2.1%	5.6%	9.0%
当期純利益	193	692	1,237
%	1.3%	3.9%	6.3%

注：過年度下期は、2017~19年度の平均値

◇コロナ禍影響は、下期回復傾向で推移（利益水準好転）

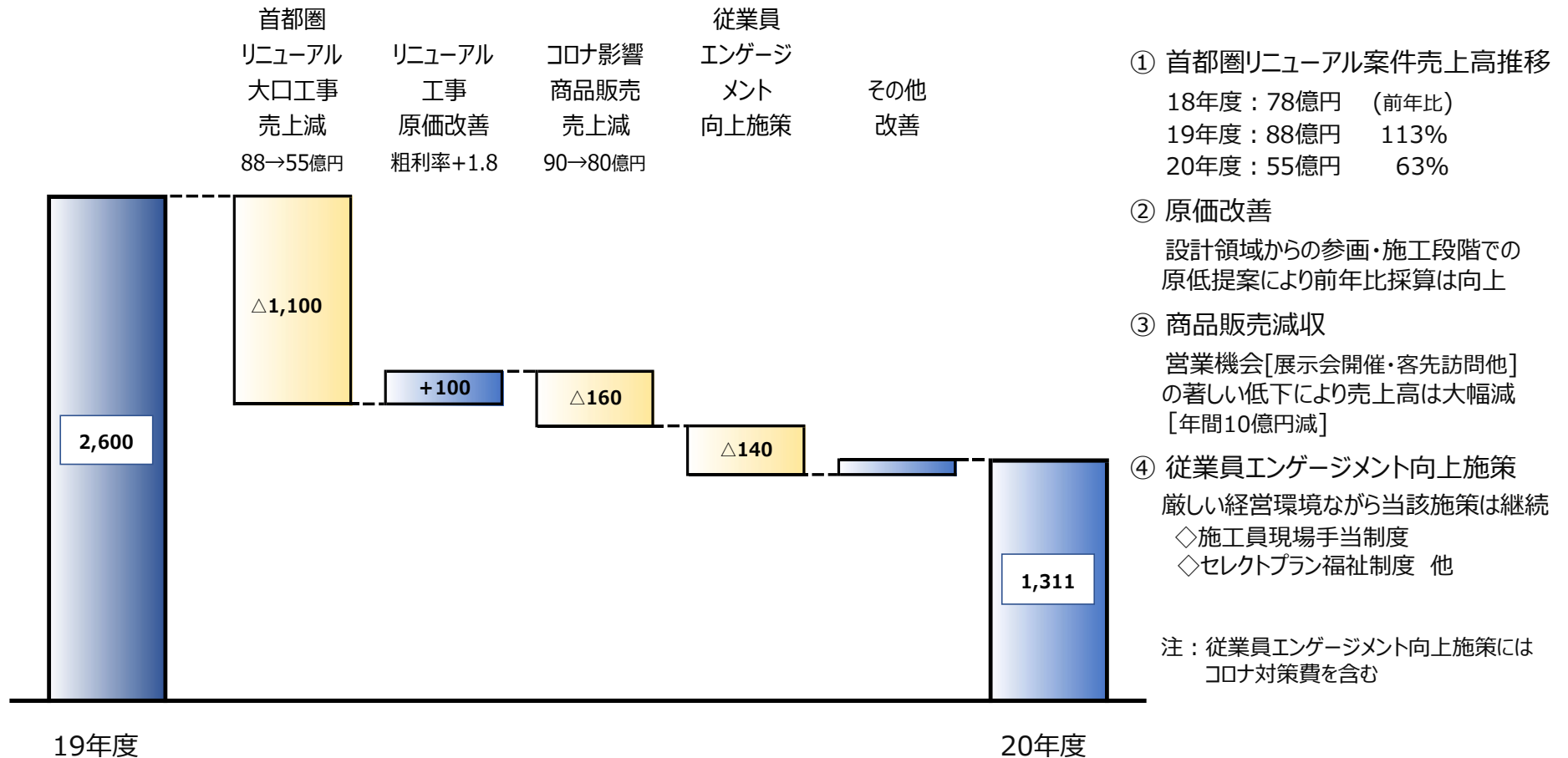
◇但し過年度下期利益率水準とは依然格差あり、改善取組を継続

注：設備工事業は受注案件の工事仕様等により年度毎の変化が大きくなる傾向があるため、3年間平均を同期間の標準体質と捉え評価

3. 経常利益の増減内容 [連結]

2020年度 ハイライト

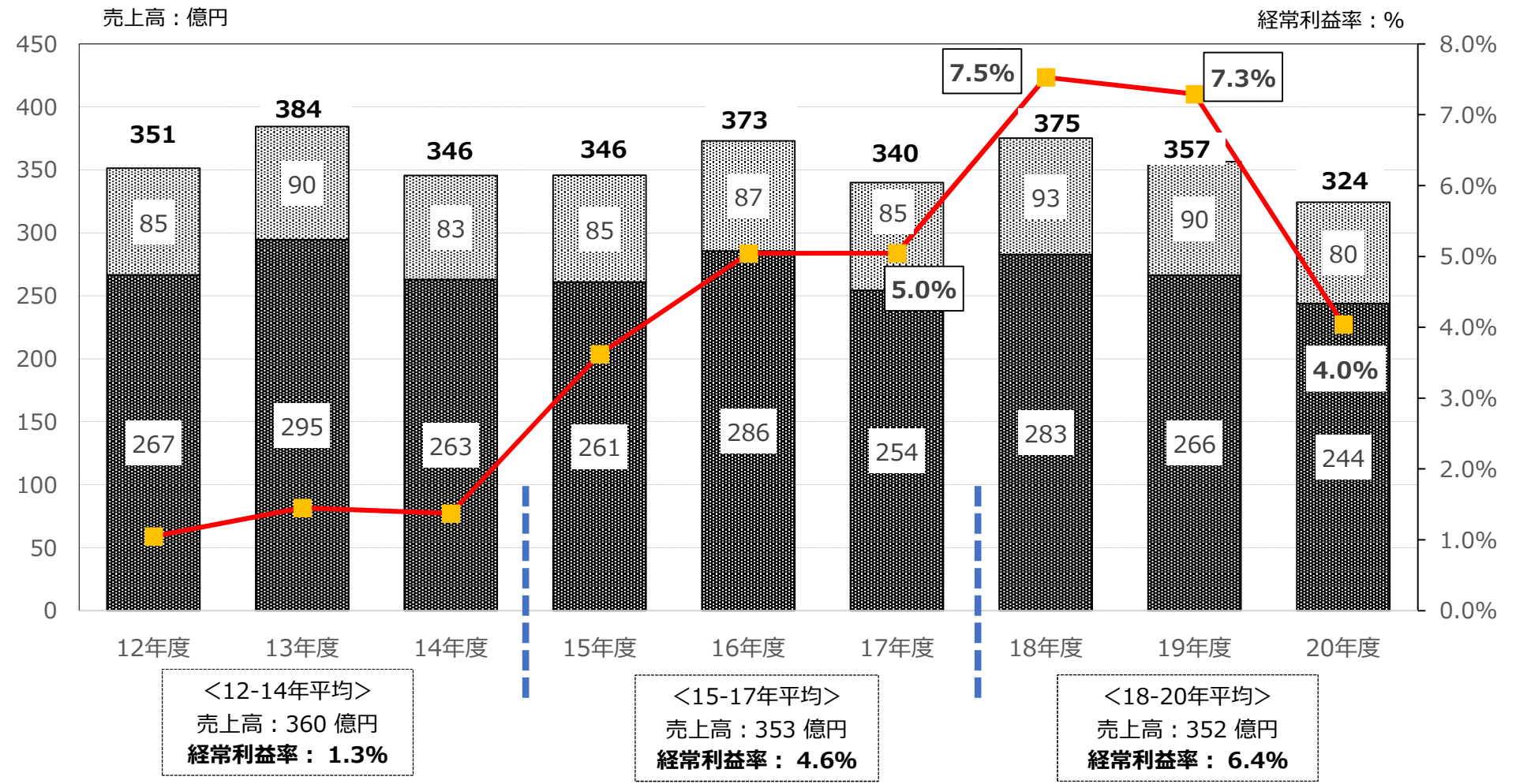
- 案件変動 : 提案営業が可能で採算確保が見込まれるリニューアル大口案件が減少
- コロナ影響 : 営業機会[展示会開催・客先訪問他]の制限影響が大きい機器販売事業で売上減少
- 投資継続 : 従業員エンゲージメント向上に資する投資は継続



4. 売上高・経常利益率の推移

**業績推移
ハイライト**

- 2014年度以降、経常利益率は改善傾向で推移したが、2019～20年度は低下傾向
 - 2020年度 経常利益率は 4.0%を確保 [持続的目標に対し、売上高・利益率とも未達]
- ⇒ 3ヶ年平均値の推移からは、「収益性ある売上規模の拡大」が課題と認識



5. セグメント情報

セグメント ハイライト

- 電気設備工事：前年同期比 8%減収、セグメント利益は 33%減益
3ケ年を対象期間とした前期との対比では、利益率の改善が顕著
- 商品販売：前年同期比 11%減収、セグメント利益は 34%減益

単位：百万円		2015~17 平均 (a)	2018年	2019年		2018~20 平均 (d)	2020年			変動		
				上期	下期		b	上期	下期	c	c - b	d - a
電気設備 工事	売上高	26,693	28,267	11,543	15,094	26,637	10,724	13,669	24,393	26,432	△ 2,244	△ 261
	セグメント利益	2,387	3,672	1,167	2,371	3,538	868	1,500	2,368	3,193	△ 1,170	805
	%	8.9%	13.0%	10.1%	15.7%	13.3%	8.1%	11.0%	9.7%	12.1%	-3.6%	3.1%
商品 販売	売上高	8,844	9,423	4,547	4,649	9,196	3,815	4,371	8,186	8,935	△ 1,010	91
	セグメント利益	348	350	159	180	339	94	129	223	304	△ 116	△ 44
	%	3.9%	3.7%	3.5%	3.9%	3.7%	2.5%	3.0%	2.7%	3.4%	-1.0%	-0.5%
財務諸表 計上額	売上高	35,282	37,527	16,011	19,643	35,654	14,460	17,964	32,424	35,202	△ 3,230	△ 81
	セグメント利益	1,568	2,724	661	1,880	2,541	254	969	1,223	2,163	△ 1,318	595
	%	4.4%	7.3%	4.1%	9.6%	7.1%	1.8%	5.4%	3.8%	6.1%	-3.4%	1.7%

注：① 上表は、決算短信の「セグメント情報」より作成

② 商品販売にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、損益計算書に計上する商品売上高とは一致しない。

電気設備工事：改修・リニューアル大型案件の一巡（規模減・採算低下）及びコロナ禍に伴う短納期・営繕案件減少により減収・減益

商品販売：コロナ禍影響による代理店の営業鈍化、製造業での設備投資抑制により冷熱住設品・機器品とも減収

6. 貸借対照表 [連結]

**貸借対照表
ハイライト**

- 2020年度末 総資産残高は 292億円の水準 [前年度末と同水準]
- 借入金残高は、前年度末と同水準 [残高7億円の水準、借入金比率 2.3%]
- 手許流動性残高は高水準** [110億円、前年度末比23億円増] を維持し推移

連結BS 単位：百万円	期末残高					
	2018年度	2019年度		2020年度		変動
	4Q末	2Q末	4Q末(a)	2Q末	4Q末(b)	(b)-(a)
流動資産	23,567	21,515	23,383	21,993	20,875	△ 2,508
現金預金	2,301	2,177	2,178	2,770	1,541	△ 637
売掛債権	14,353	11,933	14,204	11,106	12,187	△ 2,017
短期貸付金	6,070	6,019	5,522	6,901	6,475	953
固定資産	6,240	5,622	5,832	4,760	8,359	2,527
有形固定資産	1,360	1,351	1,346	1,317	1,291	△ 55
投資その他の資産	4,805	4,200	4,403	3,315	6,804	2,401
資産合計	29,808	27,137	29,216	26,753	29,234	18
流動負債	12,822	10,112	11,166	8,871	10,105	△ 1,061
買掛債務	8,386	7,110	7,979	6,443	7,359	△ 620
短期借入金	750	680	680	680	680	0
未払法人税	907	257	369	154	214	△ 155
固定負債	461	479	492	478	464	△ 28
退職給付に関わる負債	76	118	123	135	96	△ 27
負債計	13,283	10,591	11,659	9,350	10,570	△ 1,089
純資産計	16,524	16,545	17,557	17,403	18,664	1,107
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	0
利益剰余金	13,861	13,930	15,244	15,047	15,739	495
現預金	2,301	2,177	2,178	2,770	1,541	△ 637
貸付金 [短期・長期]	7,170	6,519	6,522	6,901	9,475	2,953
手許流動性	9,471	8,696	8,700	9,671	11,016	2,316

単位：百万円	2019年度	2020年度		
	年間 a	2Q累計	年間 b	b - a
期首現金	1,609	1,694	1,694	85
営業CF	△ 204	1,322	2,854	3,058
投資CF	750	△ 174	△ 2,958	△ 3,708
フリーCF	546	1,148	△ 104	△ 650
財務CF	△ 446	△ 406	△ 416	30
その他	△ 14	△ 13	6	20
期末現金	1,694	2,423	1,180	△ 514

- ◇ コロナ感染対策の臨時支出はあるが、売掛債権回収による影響が大きく営業CFは大幅に好転
- ◇ 期末現金残高は12億円の水準、前年度末比では、預託金の取崩により減少
- ◇ 貸付金を含む手許流動性残高は、左表のとおり110億円と高水準
- ◇ 事業環境変化が大きい状況下、従来以上に資金管理に留意した運営を行うが、持続的成長に向けた積極的な投資も実施する方針
⇒ 財務の健全性は維持しつつ成長分野・基盤強化の投資は継続する方針

7. 連結業績予想 ① [2021年度]

業績予想 ハイライト

- 世界で感染の第4波が鮮明になる等、コロナ終息が見通せない状況
- 建設業においても、様々な影響の継続が予想され現時点では不確定要因が多い
- 短期的な改善施策に加え成長戦略を着実に展開し、前年同期比増収・増益を目指す

- ◇ 建設市場における今後の見通しは、都市再開発に向けた需要、災害復興・防災需要、大規模プロジェクトの進展や維持管理・更新需要の拡大等が期待されるが、一方で施工員の確保や調達資材の高止まり等の課題が継続しており、厳しい状況が継続すると予想
- ◇ 加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大による経済活動の回復の遅れや工事中断・工事延伸等の発生も懸念される状況
- ◇ この難局に対応すべく当社グループは、中長期の成長戦略と位置づける
「営業基盤強化・事業領域拡大」及び**「事業推進・経営管理機能・経営基盤強化」**
 に継続して取組むと共に、急激な事業環境変化を踏まえた業績改善施策を展開
- ◇ 上記方針に基づき、2022年3月期の連結業績見通しを策定。工事案件の変動及び**コロナ影響により前年比低下した収益力を向上 [経常利益率 4.0→ 4.6%]**
尚、期末配当金は、安定配当を基本とし、20年度水準を維持 [期末配当金予想：220円/株]

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
33,000	1.8	1,460 4.4%	19.4	1,520 4.6%	15.9	1,020 3.1%	9.6

注：利益項目の下段表示は利益率、%表示は、対前期増減率

注：新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後の動向が不透明であることから、上記見通しは終息時期及び社会経済情勢の悪化等によって変動する可能性があります。

8. 連結業績予想 ② [受注戦略]

受注戦略 ハイライト

- 短期的視点では、コロナ禍影響を大きく受けた営業活動の活性化 [受注回復・拡大] を図り、**前3ヶ年平均水準の受注確保を目指す** [施工能力を踏まえた効果的な営業展開]
- 中長期視点では、既存事業領域の強化に加え**収益力拡大領域・新規事業領域へのチャレンジ**を方針とし、大型開発案件の着実な受注及び注力顧客を対象に**的確な提案活動展開**

単位：百万円	2018年度	2019年度 ①	2020年度 ②	3ヶ年平均 ③	変動	
					②-①	②-③
電気設備工事	30,322	27,873	23,855	27,350	△4,018	△3,495
商品販売	9,260	9,016	8,031	8,769	△985	△738
受注高計	39,583	36,890	31,887	36,120	△5,003	△4,233

左表：セグメント別受注実績

2018・19年度で大型案件の計上があり、2020年度は端境期となったことに加え、コロナ禍の影響（投資計画見直や営業機会の減少等）を受け、設備工事・機器販売とも前年比大幅減収
3ヶ年平均との対比でも、両BUとも減収

収益力拡大 領域	
- 既存事業領域等を対象に技術提案力強化を背景として収益力向上を目指す -	
電気設備工事	商品販売
<ul style="list-style-type: none"> ◇ イノベーション J 活動による保有技術の整理と他社差別化技術領域の明確化 ◇ 施行実績を通じた顧客保有設備基盤の分析による省エネ・エネルギー効率向上施策等の提案 ◇ 工場施設等を対象とする『更新機会を通じた受変電設備・電力運用の高度化／最適化』提案 ◇ 機器販売から設備工事施工までの対応力を強みとした営業展開 [顧客共有・事業範囲拡大] 	

新規事業 領域	
- 中長期での成長を目指す -	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ カーボンゼロ・再生可能エネルギー分野へのチャレンジ [事業機会創出] ◇ 商品販売での新たなビジネスモデル ◇ 中国に次ぐ海外市場開拓 [FSによる事業性見極めと具体的展開] 	

👉 **顧客ニーズや社会的要請の変化** [ex.脱炭素社会実現の具体化] を的確に把握し、**保有技術を活かし他社差別化が可能な提案活動を展開**

既存事業 領域				
- オーガニックな成長と収益力強化を目指す -				
電気設備工事				商品販売
官公庁向け事業	屋内線事業	社会インフラ事業	営繕事業	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 積算精度の一段の向上 ◇ 施工員の効果的配置を可能とする全社視点の入札方針策定と実行 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 大型再開発事業へ参画 ◇ リニューアル事業提案強化 ◇ 他社連携を活かした展開 ◇ 事業間連携強化による提案力強化・事業機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 三菱電機事業との協調 ◇ 直需事業領域の拡大 ◇ 事業連携活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 客先電気設備の保全 ◇ 客先計画の着実な実行 ◇ 現場状況の把握を強みとした提案活動継続 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 代理店機能の強化 ◇ コロナ環境下での営業手法 ◇ 取扱機器の拡大検討 ◇ 連携を通じた営業強化

9. 成長戦略 [持続的に達成すべき目標値]

成長戦略 ハイライト

- 持続的な成長を遂げるべく 一段高い新たな目標値 を設定し活動を推進 [2020年4月～]
- 基本方針に従い施策を展開、「**成長性・収益性・健全性**」 **バランス良い成長**を実現

基本方針

持続的成長に向けた施策の展開・実現

2020

2021

持続的成長

行動方針

- ◇ 安定を基盤に成長に一步踏み出す
施策：① 営業基盤の強化・拡大 ② 事業領域の拡大
- ◇ 『**誰もが健康で働き易く働き甲斐のある職場／会社**』の実現
施策：① 人財・施工力強化 ② 成長のための戦略投資

持続的に達成すべき経営指標

	新たな目標値 2020年4月	2015～17年度 平均実績	2018～20年度 平均実績	評価 3ヶ年平均実績
売上高 [成長性]	370 億円 以上 400 億円 達成	353 億円	352 億円	×
経常利益率 [収益性]	5.0 % 以上	4.6 %	6.4 %	○
ROE [健全性]	8.0 % 以上	7.8 %	9.0 %	○

◇収益性指標は達成するものの、成長性は大きく未達
◇収益性ある成長施策の継続と実現を加速する追加施策の必要性を認識

10. 成長戦略の展開状況

成長戦略ハイライト

- コロナ禍で行動制限を余儀なくされているが、**成長戦略は着実に展開**
- 事業環境変化を踏まえ、**成長戦略の展開加速に向け新たな施策を追加**

成長戦略		具体的施策	2020年度活動成果	2021年度強化施策
		事業推進機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 工事機能の連携強化 ◇ 社内部門間連携推進 ◇ 設備工事の基盤技術整理及び強化策検討 	<ul style="list-style-type: none"> ① 本社工事部門集約 ② 連携促進支援策構築 ③ イノベーションPJ活動展開
経営管理機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ガバナンス体制再構築 ◇ 経営方針・行動基準の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ① ZEB資格を活かした営業展開 ② 三菱電機関係会社と連携強化 ③ 製造業向 電気設備更新提案 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 現場業務支援活動 ◇ 新社会様式への対応 (コロナ禍への対応・人事制度導入他) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 現場施工管理・間接作業効率化 ② 感染リスク排除の対策推進 ③ 勤務形態変化への対応力整備 ④ 建設業時間外規制の前倒適用 		

◇ 事業推進機能強化

- ① 資本提携も含む事業パートナーとの連携検討
- ② 事業承継を目的としたM & Aによる施工員の増強

◇ 経営管理機能強化

- ① 業務の効率化・高度化と営業支援を実現する**基幹系情報システム再構築**を推進
- ② 従業員エンゲージメント向上施策の展開

➡ **実行予算として50億円水準を想定** [手許流動性の半額]

コロナ禍での運転資金は確保済、余裕資金を成長分野に投資し持続的成長を実現することが、ステイクホルダーの利益にもなると認識

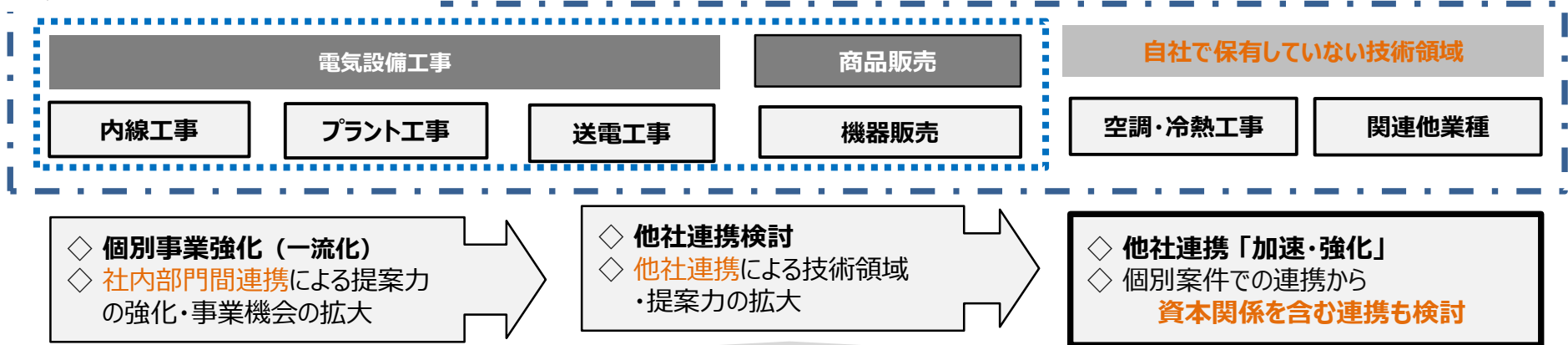
1 1. 成長戦略 ① [営業基盤強化・事業領域拡大・経営基盤強化]

事業推進ハイライト

- 部門間連携の強化及び、**全社横断的な機能軸（経営基盤）強化に注力**
- 機能軸の展開には、新たに担当する役員を配置し、ミッションの明確化／共有化を図り展開

顧客の課題解決に有効な
機器～工事の幅広い提案力

◇ 営業基盤強化・事業領域拡大



◇ 経営基盤強化

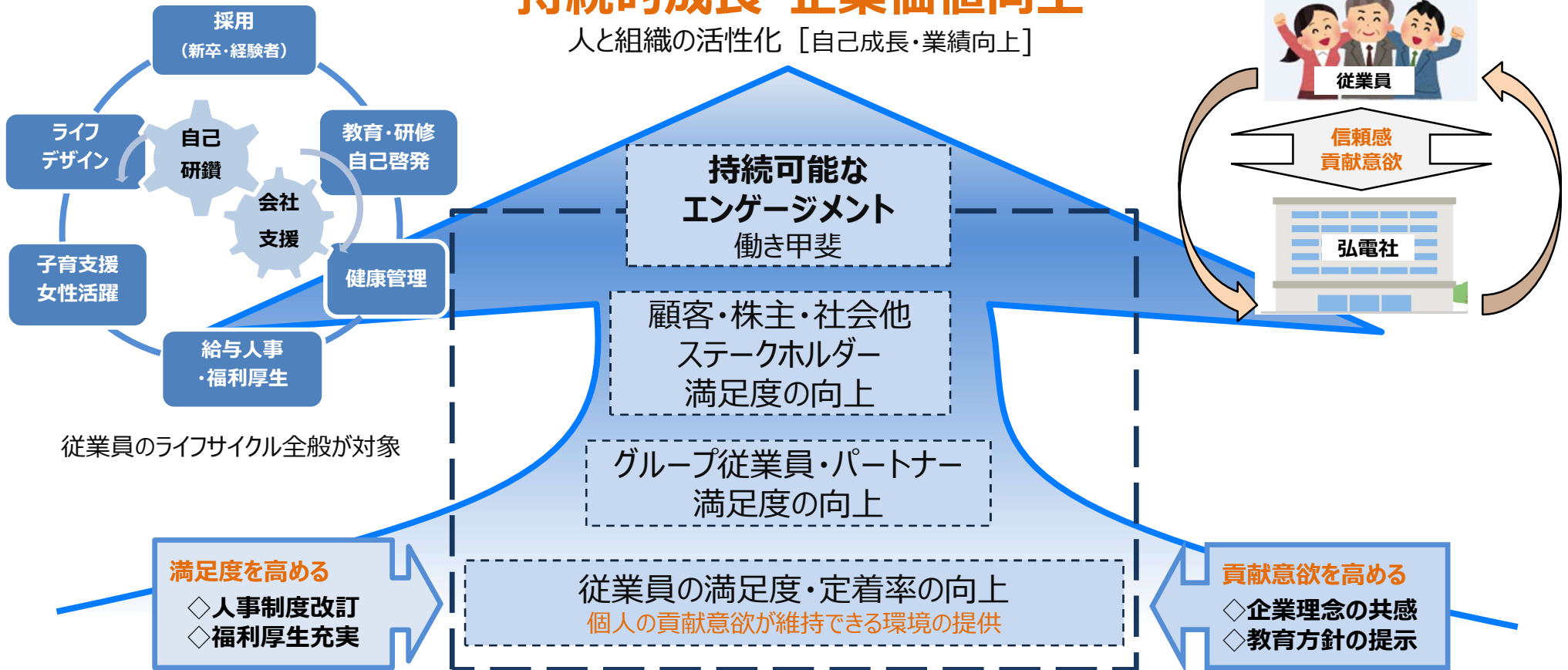
営業機能強化支援



12. 成長戦略 ② [従業員エンゲージメント向上]

持続的成長・企業価値向上

人と組織の活性化 [自己成長・業績向上]



従業員のライフサイクル全般が対象

<p>経営目標 社長メッセージとして発信</p>	<p>: 『 誰もが健康で働き易く働き甲斐のある職場／会社 』 の実現</p>	<p>健康経営 経営の重点施策に設定</p>	<p>: 「健康経営優良法人2021」認定 ＜心身の健康・柔軟多様な働き方実現＞</p>
<p>◇ ESG理念に基づく経営 経営方針・戦略・目標の明確化／共有化 ◇</p>			